

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：27101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25518012

研究課題名(和文)生産性の政治経済学的分析：公共政策が生産性の成長に与える効果の国際比較研究

研究課題名(英文)The Political Economy of Productivity: Analysis of the Effects of Public Policy on Productivity Growth in OECD Countries

研究代表者

坂本 隆幸 (Sakamoto, Takayuki)

北九州市立大学・法学部・教授

研究者番号：10298557

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、政府による教育政策や家族政策が、経済の生産性成長を促すか否かを、実証的に明らかにすることである。OECD20カ国のデータを分析した。分析によって次のことが判明した。教育と家族政策支出は生産性成長にプラスに働く。また、政府による人的資本投資と生産性の成長との関係のパターンは次の4つに分けられる。人的資本投資が高く、生産性が高い北欧。人的資本投資は低い、高い物的資本投資が高い労働生産性につながるアングロ・サクソン諸国。中程度の人的資本投資がある程度高い全要素生産性につながるが、低い物的資本投資により労働生産性が低くなる大陸欧州諸国。人的資本投資が低く生産性も低い南欧諸国だ。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine whether and how human capital formation policies by governments such as education, family support, and labor market policies promote productivity growth in OECD countries. The findings are that education and family support spending promotes productivity growth. I also find that there are four worlds of productivity growth among OECD countries by decomposing labor productivity growth into multifactor productivity (MFP) growth and capital deepening. The four worlds are: (1) human capital investment- and MFP growth-dominant Nordic countries; (2) physical capital investment- and labor productivity growth-dominant liberal countries; (3) continental European countries whose moderately high human capital investments create decently high MFP growth, but whose low physical capital investments push down their labor productivity; and (4) South European countries with both the lowest human capital investment and lowest productivity growth.

研究分野：政治学 比較政治経済 比較福祉国家

キーワード：経済成長 公共政策 人的資本投資 教育政策 家族政策 労働市場政策 生産性の成長 社会投資

1. 研究開始当初の背景

労働生産性 労働時間あたりの国民総生産は、国の経済の富と生活水準の上昇を決定する重要な要因だ(例えば先進国では一人当たりの GDP 成長の半分は労働生産性の成長によるもの)。Krugman (1997)も、各国が自国経済の生活水準を上げることができるか否かは、長期的には労働生産性を上げる能力にほぼすべて依存していると述べる。このような重要性のため、経済学の分野では生産性は活発に分析されている。しかし政治学の中では、その重要性にもかかわらず生産性はほとんど分析されてこなかった。また経済学の中でも、製品市場規制・雇用保護規制以外の政策の影響は、一部の例外を除いて詳細に分析されていない(Aghion, et al., 1999; Nicoletti and Scarpetta, 2003; Bassanini and Venn, 2007)。

しかし政府の規制だけが生産性に影響を与える政策ではない。もっと幅広い政策が影響を与える。例えば教育、科学技術、再分配、家族支援、福祉、労働市場政策などである。政治学者には、これら政策の影響の分析に大きな貢献ができる可能性がある。それだけでなく、豊かで公正な国民生活の具現化を研究関心の一つとする政治学にとって、政策の生産性への影響の分析は使命である。本研究はこれらの政策の生産性的影響の政治経済学的を試みる。どの分野のどのような政策が労働生産性(あるいは全要素生産性)の成長に効果的か。これを OECD20 カ国のデータ(1970 - 2013)の国際比較分析によって明らかにする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、政府による労働市場政策や教育政策・家族支援政策・再分配政策が、いかに労働生産性の成長を促進・阻害するかを、国際比較分析によって実証的に明らかにすることである。労働生産性は国々の富・生活水準を決定する最も重要な要因の一つであるにもかかわらず、政治学の分野ではこれまで分析されてこなかった。この分析的空白を埋めるために、本研究は人的資本投資の視点から理論的モデルを提示し、1970年から現在までの OECD20 カ国のデータを実証分析する。計量・定性分析を使って、生産性の成長を促す(阻む)政策を特定し、各国政府はいかなる政策のミックスを取るのが望ましいか、それによりいかに持続的な経済成長と豊かな社会の創出に寄与できるかを実証データで示す。

3. 研究の方法

(1) 教育や技能形成などの人的資本投資を促し生産性を向上し得る政策・制度を特定し、データ化する。次に産業別の労働生産性を計算し(先進諸国、1970-現在) それら政策・制度が生産性に影響を及ぼし得るのか、どの

ような影響を及ぼすのかを産業別に統計分析を使って推定する。その際「家族政策」、「雇用政策」などの大分類の政策だけでなく、それぞれの政策分野内のサブカテゴリーの細分化された目的別の政策の影響も分析する。例えば質の高い公共教育や職業訓練が国民全員に幅広く無料か低額で開かれていれば、教育・技能形成のコストを直接下げることができる。家族政策や労働市場政策によって家庭や子供を持つ労働者でも教育や訓練が容易に受けられる環境を作ることによる人的資本投資のコストを下げる。家族政策には、児童手当、託児所整備・補助、育児休暇、母子家庭手当などがあり、労働市場政策には職業訓練の提供、効率的な職業斡旋システムの構築、雇用補助、就業経験プログラムなどがある。また、再分配政策によって格差や貧困を減らすことによって人的資本投資の相対的コストを下げることもできる。

(2) 本研究の中心の変数である「労働生産性」、「全要素生産性」を正確に計る指標を、先進各国について(クロス・セクション) また分析対象期間の 1970 年 - 現在について(時系列)作る。さらに全産業における生産性だけでなく、産業別の生産性をデータ化する。これは、政策の生産性への影響を産業別に明らかにするためである。既述のように、生産性は産業ごとに大きく変わり、政策の影響も産業別に変動することが予測される。生産性の計算には、おもに EU KLEMS と OECD STAN のデータを利用する(“The EU KLEMS Growth and Productivity Accounts.” <http://www.euklems.net>)

(3) 上記の変数を使って統計分析を行う(時系列クロスセクション分析)

(4) また数量分析では明らかにすることがむづかしい政策と生産性間の相関・因果関係のメカニズムを明らかにするために、特徴的な OECD 数カ国を選び質的ケーススタディーを行う。

4. 研究成果

(1) 政府による教育支出や家族支援政策支出は、生産性の成長を促す。しかし、再分配政策による貧困率の減少の規模が大きいほど、生産性の成長は下がる。また、積極的労働市場政策の生産性成長への効果は、統計分析では確認できない(しかし、次はまだ発表されていないが、その後の研究で、積極的労働市場政策を失業者数で割った、失業者 1 人あたりの積極的労働市場政策支出を代替の独立変数として使うと、安定的にプラスで統計的に有意であることが明らかになった。この結果によると政府による積極的労働市場政策が生産性の成長を促すということになる。これはこれからまとめる研究論文で報告する)。

この結果が意味することは、日本について言えば、教育支出、家族支援政策支出ともに先進国最低レベルなので、少なくともこれら2つの分野においては政策が現在賢明なものにはなっていないと言える。同時に、逆に言えば、これらの支出を増やすことによって経済の生産性や効率を上げる余地が大きく、そうすることによって日本の経済を上向きにすることができるかもしれない、ということである（もちろん支出だけでなく政策の質も重要だが）。特に日本経済の労働生産性は主要先進国で最低レベルなので、これら政策の重要性は大きいと思われる。

本研究のデータ分析の結果によると、教育支出の中でも、初等教育支出が生産性成長へ与えるプラスの効果が一番明確に検出される。一方、近年重要性が指摘されている就学前教育（チャイルドケア、保育園、幼稚園での教育）の生産性成長への効果は検出されなかった。これはまだ暫定的な結果であるため、さらなる分析が必要である。

政府による研究開発投資支出は、生産性の成長を促すデータが出たが、統計モデルによって係数が不安定であるので、この相関関係についてはさらなる分析が必要である。

(2) 先進国政府による人的資本投資と生産性の成長との関係のパターンの類型を抽出した。その分析によると、先進諸国は4つのグループに分けられる：政府による人的資本投資が高く、全要素生産性が高い北欧諸国、政府による人的資本投資は低いが、高い物的資本投資が高い労働生産性につながるアングロ・サクソン諸国、中程度の人的資本投資がある程度高い全要素生産性につながるが、低い物的資本投資により労働生産性が低くなる大陸欧州諸国、人的資本投資が低く生産性も低い南欧諸国である。

(3) 家庭の所得にかかわらず高い質の教育が受けられるようなシステムを持っている国においては、人的資本の形成が進み、経済や生産性の成長が促進されるばかりでなく、所得格差や貧困が緩和される傾向がある。この結果が信頼できるものだとすれば、経済成長と平等は両立するということになり、例えば教育などの人的資本投資や福祉政策に積極的な北欧の政策ミックスが有望であるということになるかもしれない。これもさらなる分析が必要である。

(4) 労働生産性は、国の経済の富と生活水準の上昇を決定する重要な要因なのだが、政治学の分野ではこれまで分析されてこなかった。研究期間中、学術誌の査読者や学会参加者から、本研究の目的、内容は画期的、革新的である、とのコメントをしばしば受けた。

しかし、これまで研究されてこなかったからこそ、知識の蓄積がなく、誇張して言えば、すべてを本研究代表者が一から始めるような状態であった。このことも一因となって、研究、データ収集・分析や、他の研究者への説明、説得に時間がかかり、まだまだこれから達成していかなければならない事項が多く残っている。本研究プロジェクトは、その意味で、ようやく第一歩を踏み出した、というべきである。研究代表者は今後もこの研究を続けていく。その中で、政策の生産性成長への影響に関する、より明確な答えを見つけたいと思う。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

Takayuki Sakamoto. “Four Worlds of Productivity Growth: A Comparative Analysis of Human Capital Investment Policy and Productivity Growth Outcomes,” *International Political Science Review* (forthcoming in 2018, online first 2017: DOI: 10.1177/0192512116685413) 査読有。

[学会発表](計 6件)

(1) Takayuki Sakamoto. “Social Investment Policy, Economic Growth, and Welfare States: Channels of Growth Effect of Policy.” Paper prepared for the General Conference of the European Consortium of Political Research, the University of Oslo, Oslo, September 2017.

(2) Takayuki Sakamoto. “Human Capital Investment, Government Policy, and Productivity: Do Government Policies Promote Productivity?” Paper prepared for the annual meeting of the Society for the Advancement of Socio-Economics, Berkeley, June 2016.

(3) Takayuki Sakamoto. “Four Worlds of Productivity Growth: Human Capital Policy Profiles and Productivity Growth Outcomes.” Paper prepared for the annual meeting of the Midwest Political Science Association, Chicago, April 2015.

(4) Takayuki Sakamoto. “Three Worlds of Productivity Growth: Human Capital Policy Profiles and Productivity Growth Outcomes.” Paper prepared for the annual meeting of the Society for the Advancement of Socio-Economics, Chicago, July 2014.

(5) Takayuki Sakamoto. “Productivity, Human Capital Formation Policy, and Redistribution: Do Government Policies Promote

Productivity?" Paper prepared for the annual meeting of the American Political Science Association, New Orleans, 2012.

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂本 隆幸 (Takayuki Sakamoto)

北九州市立大学・法学部・教授

研究者番号：10298557

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

Benjamin Danforth

US Social Security Administration

Office of Economic Analysis and Comparative Studies

Social Science Research Analyst